



今日のトピック

2026年11月の注目イベント | 米国の中間選挙に注目

- 3日には、米国で中間選挙が実施されます。米中間選挙は4年に1度、大統領選挙の中間の年に行われ、上院100議席の約3分の1（今回は補欠選挙2議席を含めた35議席）と、下院435議席全てがそれぞれ改選されます。直近の世論調査において、トランプ米大統領の支持率は低下傾向にあり、下院は民主党が優勢、上院もやや民主党が優勢となっています。現在、上下両院で過半数を占める共和党に対し、下院で優勢とされる民主党が上院でも過半数の議席を獲得できるのかが、今後の同大統領の政権運営や政策遂行能力を占ううえで最大の注目点となります。
- 10日には、米国の10月消費者物価指数（CPI）が公表されます。9月のCPIはエネルギー価格の上昇などが全体を押し上げ、前月比+0.6%となりました。また、食品・エネルギーを除くコアCPIは同+0.3%となりました。9月のCPIの発表を受け、市場では12月の追加利上げ観測が根強く残っています。9月にFRB（米連邦準備制度理事会）が約3年2カ月ぶりとなる利上げに踏み切ったなか、10月のCPIが市場予想の範囲内にとどまるかどうか、今後の金融政策の方向性を見極めるうえで注目されます。
- 16日には、日本の7-9月期の実質GDP成長率が公表されます。4-6月期は、中東情勢の緊迫化を背景とした輸入の減少などが寄与し、前期比+0.4%と、3四半期連続のプラス成長となりました。一方、個人消費が前期比で横ばいにとどまったほか、設備投資も同▲0.9%と減少するなど、内需の力強さを欠く面も見られました。7-9月期については、天候不順などの影響による個人消費の停滞が懸念されるなか、景気の緩やかな回復基調を維持できるかどうか大きな注目点となります。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2026年11月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
2日:10月全米供給管理協会(ISM)製造業景況指数 3日:中間選挙 4日:9月貿易収支、10月ISM非製造業景況指数 6日:10月雇用統計 、11月ミシガン大学消費者信頼感指数 10日:10月消費者物価指数 13日:10月生産者物価指数(PPI) 17日:10月小売売上高、10月鉱工業生産 18日:米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨 23日:11月製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI) 24日:9月ケースシーラー住宅価格指数 25日:10月個人消費支出(PCE)デフレーター 、10月PCE、米地区連銀経済報告、10月個人所得、10月新築住宅販売件数	4日:ユーロ圏10月CPI 5日:イングランド銀行政策金利発表 、ユーロ圏9月PPI 6日:ユーロ圏9月小売売上高 12日:イギリス7-9月期GDP 13日:ユーロ圏9月貿易収支 16日:ユーロ圏9月鉱工業生産 18日:イギリス10月CPI 20日:ユーロ圏11月消費者信頼感指数 23日:ユーロ圏11月製造業・非製造業PMI 24日:ドイツ11月IFO企業景況感指数	2日:中国10月レーティングドッグ製造業PMI 3日:オーストラリア準備銀行政策金利発表 4日:中国10月レーティングドッグ非製造業PMI 5日:メキシコ中央銀行政策金利発表 9日:中国10月CPI、10月PPI 10日:中国10月貿易収支 16日:中国10月小売売上高、10月鉱工業生産、10月固定資産投資 30日:インド7-9月期GDP	6日:9月毎月勤労統計 9日:9月景気動向指数 10日:9月国際収支、9月家計調査、10月景気ウォッチャー調査 12日:10月企業物価指数 16日:日本7-9月期GDP 19日:9月機械受注 20日:10月全国CPI 25日:10月企業向けサービス価格指数 27日:11月東京都都区CPI 30日:10月鉱工業生産、10月小売業販売額、10月住宅着工件数

（注）2026年10月27日現在。日付は現地時間。予定は変わる可能性があります。

（出所）各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ジュニアストラテジスト
前原健二（まえはら けんじ）

ここもチェック!



2026年9月29日 2026年10月の注目イベント
2026年8月27日 2026年9月の注目イベント

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。 ■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。 ■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。 ■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 ■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。 ■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。